

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第40期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	30,284,357	26,292,004	26,705,513	59,181,000	52,856,808
経常利益 (千円)	1,225,361	1,798,772	2,116,062	3,185,361	3,760,833
中間(当期)純利益 (千円)	210,587	997,013	1,737,661	1,354,219	2,092,270
純資産額 (千円)	23,796,765	25,428,208	27,505,593	24,612,365	26,158,812
総資産額 (千円)	38,177,070	36,106,432	38,480,990	36,843,391	39,669,925
1株当たり純資産額 (円)	831.86	884.52	961.60	859.25	909.64
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.36	34.85	60.75	46.19	73.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.33	70.07	71.48	66.80	65.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△758,064	2,259,197	1,626,289	1,406,619	4,895,805
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△294,570	△93,855	1,086,737	2,985,156	△2,011,424
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△672,414	△382,898	△401,879	△1,027,972	△640,521
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,283,148	12,154,288	14,933,793	10,371,852	12,615,704
従業員数 (人)	792	819	991	777	994
[ほか、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[133]	[—]	[—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	28,123,462	25,653,619	26,595,315	56,370,790	52,329,690
経常利益 (千円)	1,139,253	1,307,438	1,723,498	2,800,075	2,727,744
中間(当期)純利益 (千円)	260,478	754,451	2,442,157	1,275,049	1,538,267
資本金 (千円)	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257
発行済株式総数 (株)	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952
純資産額 (千円)	23,313,075	24,346,407	27,062,245	23,999,528	24,870,490
総資産額 (千円)	36,912,077	34,522,570	37,930,315	35,437,748	36,348,033
1株当たり配当額 (円)	7.50	9.00	10.00	16.50	19.00
自己資本比率 (%)	63.16	70.52	71.35	67.72	68.42
従業員数 (人)	489	411	518	461	402
[ほか、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[108]	[—]	[—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において非連結子会社であったTKEビジネスサポート株式会社は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったメモレックス・テレックス株式会社は、平成19年4月1日に当社と合併し解散いたしました。

前連結会計年度において連結子会社であった日本エー・ディー・イー株式会社は、株式をすべて売却したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	477 [58]
サービス・サポート事業	421 [57]
全社(共通)	93 [18]
合計	991 [133]

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員には派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	518 [108]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員には派遣社員を含んでおります。

4 従業員数が当中間会計期間において116名増加しておりますが、主としてメモレックス・テレックス株式会社を吸収合併したことによるものです。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内景気は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念など先行き不透明感はあるものの、企業業績の回復にともなう設備投資の増加や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調を見せておりました。

一方、国内IT市場におきましては、企業のIT投資に対する需要が高まってきておりましたが、ITベンダー間の競争激化やIT製品の価格下落といった状況が続いておりました。

このような環境の中、当社では技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開、システム製品の品質向上、利益率の高い自社製品の開発など数々の施策を積極的に推進するとともに、保守サービス事業の子会社への一元化により収益力強化を図ってまいりました。

また、半導体関連の検査装置を販売する子会社日本ユー・ディー・イー株式会社を売却する一方、ストレージ分野の強化を目的にメモレックス・テレックス株式会社と今年4月に合併し、当社の中核事業であるITサービス事業への経営資源の集約を進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、267億5百万円となり、前年同期比4億1千3百万円（前年同期比1.6%増）の増収となりました。経常利益は21億1千6百万円となり、前年同期比3億1千7百万円（前年同期比17.6%増）の増益、中間純利益は17億3千7百万円となり、前年同期比7億4千万円（前年同期比74.3%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

システム事業につきましては、ドキュメント関連事業は、大型レーザープリンターの切り替え需要は低調ではありましたが、中小型プリンターの販売は順調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。

ネットワーク関連事業は、移転等ともなうネットワーク再構築・サービス案件は好調であったものの、企業ネットワークの見直し案件などが一段落したことで、前年同期に比べ減収となりました。

サーバー関連事業は、サーバー統合案件の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

ストレージ関連事業は、仮想化技術に対する需要が堅調であったことに加え、メモレックス・テレックス株式会社との統合により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

エンジニアリング関連事業は、半導体関連の検査装置を販売する子会社を売却したことで前年同期に比べ大幅な減収となりましたが、CATIA関連ビジネスにおいては堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は209億3千4百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は15億4千8百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

サービス・サポート事業につきましては、小型周辺機器の保守サービスが低迷したものの、ストレージ関連およびサーバー関連ビジネスのサービス収入が増加したことに加え、メモレックス・テレックス株式会社との統合により、売上高は57億7千1百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益は4億2千9百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は149億3千3百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ27億7千9百万円(22.9%増)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、売上債権が14億4千1百万円増加したものの、仕入債務が26億7百万円増加したため、16億2千6百万円の資金の獲得となりました。これは売上債権の減少額が19億6千2百万円であった前年同期(22億5千9百万円の資金の獲得)に比べ6億3千2百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、関係会社株式の売却による収入が5億8千8百万円あったほか、貸付金の純減少額が6億5百万円あったため、10億8千6百万円の資金の獲得となりました。これは、貸付金の純増加額が2億3千1百万円であった前年同期(9千3百万円の資金の使用)に比べ資金の獲得額が11億8千万円増加しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、配当金の支払いを2億8千6百万円実施したため、4億1百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が2億5千7百万円であった前年同期(3億8千2百万円の資金の使用)に比べ資金の使用が1千8百万円増加しました。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	13,613,306	95.0
サービス・サポート事業	29,824	886.0
合計	13,643,131	95.2

(注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	20,199,869	91.7	6,147,430	55.5
サービス・サポート事業	6,183,267	159.1	6,371,829	137.3
合計	26,383,136	101.8	12,519,260	79.7

(注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	20,934,089	94.9
サービス・サポート事業	5,771,424	136.7
合計	26,705,513	101.6

(注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズに対応するため、プリンター分野、電子帳票分野およびストレージ分野において研究開発を行っております。

現在の研究開発は、ドキュメント関連の開発はドキュメント&エンタープライズ・システム開発本部において、またストレージ関連の開発はオープン・システム開発本部において、合わせて30名程の人員で行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億6千8百万円で、システム事業にかかるものであります。研究の目的は、ユーザーごとに異なるシステム環境でプリンター、サーバーおよびソフトウェアを稼働させることやストレージ関連の新製品の開発をすることであり、製造業、流通業、サービス業をはじめ多くの企業に対し自社製品を提供しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	—
計	28,633,952	28,633,952	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	28,633	—	9,031,257	—	8,177,299

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	629	2.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	478	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	414	1.45
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	383	1.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	361	1.26
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー)	324	1.13
ビービーエイチ ボストン フォーボンク エ ケス デパーニャ ルクセンブルグ ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 PLACE DE METZ, L-2954 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	270	0.94
兼松エレクトロニクス従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目17-5	257	0.90
計	—	20,425	71.33

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	629千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	414千株
野村信託銀行株式会社	383千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,582,400	285,824	—
単元未満株式	普通株式 21,552	—	—
発行済株式総数	28,633,952	—	—
総株主の議決権	—	285,824	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2-17-5	30,000	—	30,000	0.1
計	—	30,000	—	30,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	899	901	975	1,025	1,136	1,009
最低(円)	794	804	849	945	912	860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定にもとづき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、それぞれ中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		12,154,288		6,933,793		12,615,704	
2 受取手形及び売掛金	※3	12,539,865		11,594,320		12,396,812	
3 有価証券		—		8,000,000		—	
4 たな卸資産		3,569,231		3,460,981		5,639,299	
5 繰延税金資産		—		598,734		613,240	
6 その他		2,459,381		2,176,193		1,922,485	
貸倒引当金		△567		—		△4,220	
流動資産合計		30,722,199	85.1	32,764,023	85.1	33,183,322	83.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		284,438		283,942		305,682	
2 土地		93,000		93,000		93,000	
3 その他		967,765	1,345,204	3.7	767,857	1,144,800	3.0
(2) 無形固定資産							
1 のれん		188,675		220,385		318,713	
2 その他		373,050	561,725	1.6	420,314	640,700	1.7
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,047,380		2,355,507		2,304,304	
2 繰延税金資産		—		28,059		193,256	
3 その他		1,615,968		1,740,309		1,765,805	
貸倒引当金		△45,959		△52,323		△45,959	
投資損失引当金		△140,087	3,477,303	9.6	△140,087	3,931,466	10.2
固定資産合計		5,384,232	14.9	5,716,966	14.9	6,486,602	16.4
資産合計		36,106,432	100.0	38,480,990	100.0	39,669,925	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	5,923,307		5,714,176		6,913,113	
2 賞与引当金		679,066		872,515		816,891	
3 役員賞与引当金		3,500		9,250		35,700	
4 その他		3,375,687		3,563,203		4,874,844	
流動負債合計		9,981,561	27.7	10,159,145	26.4	12,640,549	31.9
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		29,517		14,746	
2 退職給付引当金		617,921		706,248		759,652	
3 役員退職慰労引当金		77,296		78,764		94,531	
4 預り保証金		1,443		1,720		1,632	
固定負債合計		696,662	1.9	816,250	2.1	870,563	2.2
負債合計		10,678,223	29.6	10,975,396	28.5	13,511,113	34.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,031,257	25.0	9,031,257	23.5	9,031,257	22.8
2 資本剰余金		8,177,299	22.7	8,177,299	21.2	8,177,299	20.6
3 利益剰余金		7,621,553	21.1	9,913,267	25.8	8,459,761	21.3
4 自己株式		△22,810	△0.1	△23,623	△0.1	△22,989	△0.1
株主資本合計		24,807,300	68.7	27,098,201	70.4	25,645,329	64.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		371,950	1.0	407,410	1.1	370,249	0.9
2 繰延ヘッジ損益		122,262	0.4	△17	△0.0	4,325	0.0
評価・換算差額等 合計		494,212	1.4	407,392	1.1	374,575	0.9
III 少数株主持分		126,695	0.3	—	—	138,907	0.4
純資産合計		25,428,208	70.4	27,505,593	71.5	26,158,812	65.9
負債純資産合計		36,106,432	100.0	38,480,990	100.0	39,669,925	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		26,292,004	100.0	26,705,513	100.0	52,856,808	100.0
II 売上原価		18,594,774	70.7	19,271,904	72.2	37,028,940	70.1
売上総利益		7,697,230	29.3	7,433,608	27.8	15,827,867	29.9
III 販売費及び一般管理費							
1 従業員給料手当		2,226,923		1,763,292		4,498,828	
2 賞与引当金繰入額		679,066		552,368		729,151	
3 役員賞与引当金繰入額		3,500		9,250		35,700	
4 退職給付引当金繰入額		145,210		95,464		274,765	
5 役員退職慰労引当金繰入額		19,793		18,717		37,029	
6 家賃地代		—		614,332		—	
7 その他		2,860,711	5,935,205	2,377,658	5,431,083	6,558,815	12,134,289
営業利益		1,762,025	6.7	2,002,525	7.5	3,693,577	7.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		10,110		40,141		38,227	
2 受取配当金		15,637		19,758		19,232	
3 為替差益		—		44,212		—	
4 業務受託手数料		251		3,222		458	
5 投資事業組合運用益		9,500		3,259		7,125	
6 雑収入		9,622	45,122	22,547	133,142	24,973	90,017
V 営業外費用							
1 支払利息		5,336		1,762		9,987	
2 投資事業組合運用損		2,686		—		8,689	
3 貸倒引当金繰入額		—		6,750		—	
4 売上割引		—		9,811		—	
5 雑支出		352	8,375	1,280	19,604	4,084	22,761
経常利益		1,798,772	6.8	2,116,062	7.9	3,760,833	7.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		1,863		3,446		—	
2 固定資産売却益	※1	21,886		—		21,916	
3 投資有価証券売却益		39,399		—		39,399	
4 関係会社株式売却益		—		285,267		—	
5 清算配当金		—	63,150	8,928	297,642	—	61,316
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	17,492		—		17,492	
2 固定資産処分損	※3	8,724		70,055		64,624	
3 事務所移転費用		—		170,711		—	
4 投資有価証券売却損		—		1,046		—	
5 投資事業組合清算損		—		—		10,581	
6 投資損失引当金繰入額		80,832	107,048	—	241,812	80,832	173,530
税金等調整前中間(当期)純利益		1,754,873	6.7	2,171,892	8.1	3,648,619	6.9
法人税、住民税及び事業税		836,262		390,865		1,689,799	
法人税等調整額		△95,126	741,136	43,365	434,230	△173,999	1,515,800
少数株主利益		—	16,723	—	—	—	40,548
中間(当期)純利益		—	997,013	—	1,737,661	—	2,092,270

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	6,914,279	△22,221	24,100,616
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△257,449		△257,449
役員賞与の支給			△32,291		△32,291
中間純利益			997,013		997,013
自己株式の取得				△589	△589
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	707,273	△589	706,683
平成18年9月30日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	7,621,553	△22,810	24,807,300

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	511,748	—	511,748	103,847	24,716,212
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△257,449
役員賞与の支給			—		△32,291
中間純利益			—		997,013
自己株式の取得			—		△589
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△139,798	122,262	△17,536	22,848	5,312
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△139,798	122,262	△17,536	22,848	711,996
平成18年9月30日残高(千円)	371,950	122,262	494,212	126,695	25,428,208

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	8,459,761	△22,989	25,645,329
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△286,046		△286,046
中間純利益			1,737,661		1,737,661
自己株式の取得				△633	△633
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高			3,481		3,481
連結子会社増加にともなう利益剰余金減少高			△1,592		△1,592
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,453,505	△633	1,452,872
平成19年9月30日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	9,913,267	△23,623	27,098,201

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	370,249	4,325	374,575	138,907	26,158,812
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△286,046
中間純利益			—		1,737,661
自己株式の取得			—		△633
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高			—		3,481
連結子会社増加にともなう利益剰余金減少高			—		△1,592
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	37,160	△4,343	32,816	△138,907	△106,090
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	37,160	△4,343	32,816	△138,907	1,346,781
平成19年9月30日残高(千円)	407,410	△17	407,392	—	27,505,593

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	6,914,279	△22,221	24,100,616
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△514,892		△514,892
役員賞与の支給			△32,291		△32,291
当期純利益			2,092,270		2,092,270
自己株式の取得				△768	△768
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高			394		394
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,545,481	△768	1,544,712
平成19年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	8,459,761	△22,989	25,645,329

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	511,748	—	511,748	103,847	24,716,212
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△514,892
役員賞与の支給			—		△32,291
当期純利益			—		2,092,270
自己株式の取得			—		△768
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高			—		394
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△141,498	4,325	△137,173	35,060	△102,113
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△141,498	4,325	△137,173	35,060	1,442,599
平成19年3月31日残高(千円)	370,249	4,325	374,575	138,907	26,158,812

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,754,873	2,171,892	3,648,619
減価償却費		280,972	292,119	624,095
賞与引当金の増加額		16,495	114,614	66,579
退職給付引当金の増加額		14,149	11,654	114,354
受取利息及び受取配当金		△25,747	△59,900	△57,460
支払利息		5,336	1,762	9,987
投資有価証券売却益		△39,399	—	△39,399
投資有価証券売却損		—	1,046	—
関係会社株式売却益		—	△285,267	—
投資事業組合清算損		—	—	10,581
投資事業組合運用損		2,686	—	1,563
固定資産売却益		△21,886	—	△21,916
固定資産売却損		17,492	—	17,492
固定資産処分損		8,724	70,055	64,624
売上債権の増加額(△)ま たは減少額		1,962,539	△1,441,179	3,296,450
たな卸資産の増加額(△)また は減少額		417,894	△287,650	△888,870
貸与資産の取得による支出		△38,077	△147,506	△223,515
貸与資産の売却による収入		—	3,724	500
その他資産の増加額		△73,857	△142,425	△390,812
仕入債務の増加額 または減少額(△)		△1,692,677	2,607,816	△1,376,802
その他負債の増加額 または減少額(△)		△232,689	163,912	472,774
役員賞与の支払額		△32,291	△23,100	△32,291
その他		22,869	△62,354	△63,015
小計		2,347,408	2,989,215	5,233,540
利息及び配当金の受取額		22,596	58,832	55,891
利息の支払額		△5,410	△1,762	△10,062
特別退職金等の支払額		△51,021	—	△51,021
法人税等の支払額		△173,536	△1,419,995	△451,705
法人税等の還付額		119,162	—	119,162
営業活動による キャッシュ・フロー		2,259,197	1,626,289	4,895,805

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		120,000	—	120,000
投資有価証券の取得による支出		△15,860	—	△15,860
投資有価証券の売却による収入		49,399	264	49,399
関係会社株式の売却による収入		—	588,446	—
投資事業組合の清算による収入		—	—	9,120
子会社株式の取得による支出	※2	—	—	△1,095,879
子会社の清算による収入		—	—	26,737
有形・無形固定資産の取得に よる支出		△164,673	△244,935	△518,833
有形・無形固定資産の売却に よる収入		105,709	—	105,983
その他の投資にかかる支出		—	△4,200	—
その他の投資にかかる収入		—	50,195	500
貸付金の純増加額(△)または 純減少額	※3	△231,911	605,610	△755,597
その他		43,479	91,355	63,004
投資活動による キャッシュ・フロー		△93,855	1,086,737	△2,011,424
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△120,000	—	△120,000
配当金の支払額		△257,449	△286,046	△514,892
少数株主への配当金の支払額		△4,860	△115,200	△4,860
その他		△589	△633	△768
財務活動による キャッシュ・フロー		△382,898	△401,879	△640,521
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△7	△67	△7
V 現金及び現金同等物の増加額 または減少額(△)		1,782,435	2,311,080	2,243,852
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		10,371,852	12,615,704	10,371,852
VII 連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	7,008	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	12,154,288	14,933,793	12,615,704

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 兼松メディカルシステム(株) ケー・イー・エルテクニカルサービス(株) ケー・イー・エルシステムズ(株) ケー・イー・エル・マネージメント・サービス(株) 日本エー・ディー・イー(株) 日本ティー・ケー・イー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 KEL Trading Inc. TKEビジネスサポート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス(株) ケー・イー・エルシステムズ(株) ケー・イー・エル・マネージメント・サービス(株) 日本ティー・ケー・イー(株) TKEビジネスサポート(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったTKEビジネスサポート株式会社は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったメモレックス・テレックス株式会社は、平成19年4月1日に当社と合併し解散いたしました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった日本エー・ディー・イー株式会社は、株式を全て売却したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 KEL Trading Inc. メモレックステクニカルサービス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス(株) ケー・イー・エルシステムズ(株) ケー・イー・エル・マネージメント・サービス(株) 日本エー・ディー・イー(株) 日本ティー・ケー・イー(株) メモレックス・テレックス(株) メモレックス・テレックス株式会社は、株式取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社は、期末日をみなし取得日としたため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった兼松メディカルシステム株式会社は、当連結会計年度中に清算したため連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 KEL Trading Inc. TKEビジネスサポート(株) メモレックステクニカルサービス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc. TKEビジネスサポート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法にもとづく原価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc. メモレックステクニカルサービス(株) メモレックスリース(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社3社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc. TKEビジネスサポート(株) メモレックステクニカルサービス(株) メモレックスリース(株) (株)エイ・ディー・エム</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社5社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～36年 貸与資産 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～36年 貸与資産 2～7年 (会計方針の変更)</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益にもとづく償却額と残存有効期間(3年以内)にもとづく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～36年 貸与資産 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益にもとづく償却額と残存有効期間(3年以内)にもとづく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、市場販売目的で開発したソフトウェアの販売を開始したことともない、市場販売目的のソフトウェアの減価償却に関する会計方針を、上記のとおり定めております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、当連結会計年度における支給見込額にもとづき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。ただし、為替予約等 が付されている外貨建金銭債 権債務等については振当処理 を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ 取引(為替予 約取引) ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債 務および予定 取引)</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし 経営を安定させることを目的 として、為替予約取引を実施 しております。なお、ヘッジ 対象の識別については実需の 範囲内で個々の取引ごとに実 施しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対 象について、決算期末(中間 期末を含む)に個々の取引ご とのヘッジの有効性を評価し ておりますが、ヘッジ対象と なる外貨建取引と為替予約取 引について、通貨、金額、期 間等の条件が同一の場合は、 ヘッジの有効性が極めて高い ことから評価を省略しており ます。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 当社および連結子会社は、 各社の「経理規定」および 「内部管理マニュアル」にも とづきリスク管理を行ってお ります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の 会計処理は、税抜方式を採用 しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が35,700千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は、25,179,250千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は26,015,579千円あります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係)	(中間連結貸借対照表関係)
1 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき、「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。	1 _____
2 _____	2 前中間連結会計期間において、「現金及び預金」に含めていた「譲渡性預金」(前中間連結会計期間末3,000,000千円)について、金融商品に関する会計基準等の改正により内国法人の発行する譲渡性預金の預金証書等の扱いが変更されたことを受け、当中間連結会計期間より「有価証券」(当中間連結会計期間末8,000,000千円)に含めて表示しております。
3 _____	3 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、内容をより明瞭に表示するため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「繰延税金資産」は、476,231千円であります。
4 _____	4 前中間連結会計期間において固定資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、内容をより明瞭に表示するため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「繰延税金資産」は、197,459千円であります。
_____	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示していた「家賃地代」は、販売費及び一般管理費の百分の十を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「家賃地代」は、529,508千円であります。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,721,466千円</p> <p>2 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員 (住宅資金) 28,538千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,704,096千円</p> <p>2 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員 (住宅資金) 20,057千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,238,767千円</p> <p>2 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員 (住宅資金) 22,617千円</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 28,885千円 支払手形 28,181千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,179千円 支払手形 5,339千円</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 54,469千円 支払手形 14,444千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 18,100千円 その他 3,786千円 合計 21,886千円</p>	<p>※1 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,400千円 土地 18,100千円 その他 2,415千円 合計 21,916千円</p>
<p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17,058千円 その他 434千円 合計 17,492千円</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17,058千円 その他 434千円 合計 17,492千円</p>
<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>貸与資産 7,653千円 その他 1,070千円 合計 8,724千円</p>	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 40,002千円 貸与資産 6,279千円 その他 23,773千円 合計 70,055千円</p>	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 32千円 貸与資産 47,119千円 その他 17,472千円 合計 64,624千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,448	689	—	29,137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 689株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	257,449	9	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	257,443	9	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,349	694	—	30,043

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 694株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	286,046	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	286,039	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,448	901	—	29,349

(注) 普通株式の自己株式の増加901株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	257,449	9	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	257,443	9	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	286,046	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,154,288千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,154,288千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,154,288千円	現金及び現金同等物	12,154,288千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,933,793千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,933,793千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,933,793千円	有価証券勘定	8,000,000千円	現金及び現金同等物	14,933,793千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,615,704千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,615,704千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,615,704千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	12,615,704千円
現金及び預金勘定	12,154,288千円																	
現金及び現金同等物	12,154,288千円																	
現金及び預金勘定	6,933,793千円																	
有価証券勘定	8,000,000千円																	
現金及び現金同等物	14,933,793千円																	
現金及び預金勘定	12,615,704千円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円																	
現金及び現金同等物	12,615,704千円																	
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにメモレックス・テレックス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,527,941千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>843,811千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>166,646千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,954,328千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△139,498千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>メモレックス・テレックス株式会社 株式の取得価額</p> <table border="0"> <tr> <td>メモレックス・テレックス株式会社 株式の現金及び現金同等物</td> <td>△348,694千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>差引:メモレックス・テレックス株式会社取得のための支出</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1,095,879千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,527,941千円	固定資産	843,811千円	のれん	166,646千円	流動負債	△1,954,328千円	固定負債	△139,498千円	メモレックス・テレックス株式会社 株式の現金及び現金同等物	△348,694千円		1,095,879千円		
流動資産	2,527,941千円																	
固定資産	843,811千円																	
のれん	166,646千円																	
流動負債	△1,954,328千円																	
固定負債	△139,498千円																	
メモレックス・テレックス株式会社 株式の現金及び現金同等物	△348,694千円																	
	1,095,879千円																	
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 当連結会計年度末をみなし取得日としたメモレックス・テレックス株式会社に対する当連結会計年度中の貸付けによる支出750,000千円を含んでおります。</p>																

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																																																																				
<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>車輛 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>458,305</td> <td>12,089</td> <td>470,395</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>288,924</td> <td>6,214</td> <td>295,139</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>169,380</td> <td>5,874</td> <td>175,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,560,037千円</td> <td>1,865,958千円</td> <td>3,425,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,494,986千円</td> <td>1,753,188千円</td> <td>3,248,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,283千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,683千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	458,305	12,089	470,395	減価償却累計額相当額	288,924	6,214	295,139	中間期末残高相当額	169,380	5,874	175,255		1年以内	1年超	合計		1,560,037千円	1,865,958千円	3,425,996千円		1年以内	1年超	合計		1,494,986千円	1,753,188千円	3,248,175千円	支払リース料	54,603千円	減価償却費相当額	52,283千円	支払利息相当額	1,683千円	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>車輛 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>339,237</td> <td>12,089</td> <td>351,327</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>108,463</td> <td>8,632</td> <td>117,095</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>230,774</td> <td>3,456</td> <td>234,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,068,697千円</td> <td>1,082,168千円</td> <td>2,150,866千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,000,710千円</td> <td>912,809千円</td> <td>1,913,520千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,708千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,060千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	339,237	12,089	351,327	減価償却累計額相当額	108,463	8,632	117,095	中間期末残高相当額	230,774	3,456	234,231		1年以内	1年超	合計		1,068,697千円	1,082,168千円	2,150,866千円		1年以内	1年超	合計		1,000,710千円	912,809千円	1,913,520千円	支払リース料	31,777千円	減価償却費相当額	29,708千円	支払利息相当額	3,060千円	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>車輛 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>250,738</td> <td>12,089</td> <td>262,828</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>94,058</td> <td>7,423</td> <td>101,482</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>156,679</td> <td>4,665</td> <td>161,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,221,913千円</td> <td>1,304,047千円</td> <td>2,525,961千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,172,737千円</td> <td>1,189,741千円</td> <td>2,362,479千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,165千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,189千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	250,738	12,089	262,828	減価償却累計額相当額	94,058	7,423	101,482	期末残高相当額	156,679	4,665	161,345		1年以内	1年超	合計		1,221,913千円	1,304,047千円	2,525,961千円		1年以内	1年超	合計		1,172,737千円	1,189,741千円	2,362,479千円	支払リース料	102,492千円	減価償却費相当額	98,165千円	支払利息相当額	3,189千円
	器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額相当額	458,305	12,089	470,395																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	288,924	6,214	295,139																																																																																																																	
中間期末残高相当額	169,380	5,874	175,255																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
	1,560,037千円	1,865,958千円	3,425,996千円																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
	1,494,986千円	1,753,188千円	3,248,175千円																																																																																																																	
支払リース料	54,603千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	52,283千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,683千円																																																																																																																			
	器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額相当額	339,237	12,089	351,327																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	108,463	8,632	117,095																																																																																																																	
中間期末残高相当額	230,774	3,456	234,231																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
	1,068,697千円	1,082,168千円	2,150,866千円																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
	1,000,710千円	912,809千円	1,913,520千円																																																																																																																	
支払リース料	31,777千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	29,708千円																																																																																																																			
支払利息相当額	3,060千円																																																																																																																			
	器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額相当額	250,738	12,089	262,828																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	94,058	7,423	101,482																																																																																																																	
期末残高相当額	156,679	4,665	161,345																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
	1,221,913千円	1,304,047千円	2,525,961千円																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
	1,172,737千円	1,189,741千円	2,362,479千円																																																																																																																	
支払リース料	102,492千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	98,165千円																																																																																																																			
支払利息相当額	3,189千円																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																										
2 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">43,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,655</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">28,400</td> </tr> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,747,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,976,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,723,661千円</td> </tr> </table> (3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">21,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,176千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。		貸与資産 (千円)	取得価額	43,055	減価償却累計額	14,655	中間期末残高	28,400		貸与資産 (千円)	1年以内	1,747,072千円	1年超	1,976,588千円	合計	3,723,661千円		貸与資産 (千円)	受取リース料	21,959千円	減価償却費	5,176千円	受取利息相当額	864千円	2 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">26,627</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,867</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">16,759</td> </tr> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,186,607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,118,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,305,183千円</td> </tr> </table> (3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">17,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,520千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 同左		貸与資産 (千円)	取得価額	26,627	減価償却累計額	9,867	中間期末残高	16,759		貸与資産 (千円)	1年以内	1,186,607千円	1年超	1,118,576千円	合計	2,305,183千円		貸与資産 (千円)	受取リース料	17,239千円	減価償却費	4,520千円	受取利息相当額	371千円	2 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">39,644</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">24,394</td> </tr> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,353,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,398,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,751,458千円</td> </tr> </table> (3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">38,469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,860千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 同左		貸与資産 (千円)	取得価額	39,644	減価償却累計額	15,249	期末残高	24,394		貸与資産 (千円)	1年以内	1,353,414千円	1年超	1,398,043千円	合計	2,751,458千円		貸与資産 (千円)	受取リース料	38,469千円	減価償却費	8,860千円	受取利息相当額	1,366千円
	貸与資産 (千円)																																																																									
取得価額	43,055																																																																									
減価償却累計額	14,655																																																																									
中間期末残高	28,400																																																																									
	貸与資産 (千円)																																																																									
1年以内	1,747,072千円																																																																									
1年超	1,976,588千円																																																																									
合計	3,723,661千円																																																																									
	貸与資産 (千円)																																																																									
受取リース料	21,959千円																																																																									
減価償却費	5,176千円																																																																									
受取利息相当額	864千円																																																																									
	貸与資産 (千円)																																																																									
取得価額	26,627																																																																									
減価償却累計額	9,867																																																																									
中間期末残高	16,759																																																																									
	貸与資産 (千円)																																																																									
1年以内	1,186,607千円																																																																									
1年超	1,118,576千円																																																																									
合計	2,305,183千円																																																																									
	貸与資産 (千円)																																																																									
受取リース料	17,239千円																																																																									
減価償却費	4,520千円																																																																									
受取利息相当額	371千円																																																																									
	貸与資産 (千円)																																																																									
取得価額	39,644																																																																									
減価償却累計額	15,249																																																																									
期末残高	24,394																																																																									
	貸与資産 (千円)																																																																									
1年以内	1,353,414千円																																																																									
1年超	1,398,043千円																																																																									
合計	2,751,458千円																																																																									
	貸与資産 (千円)																																																																									
受取リース料	38,469千円																																																																									
減価償却費	8,860千円																																																																									
受取利息相当額	1,366千円																																																																									
オペレーティング・リース取引に係る注記																																																																										
1 借手側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18,407千円</td> </tr> </table> 2 貸手側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">68,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">103,255千円</td> </tr> </table>		貸与資産 (千円)	1年以内	10,284千円	1年超	8,122千円	合計	18,407千円		貸与資産 (千円)	1年以内	68,078千円	1年超	35,177千円	合計	103,255千円	1 借手側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,112千円</td> </tr> </table> 2 貸手側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">57,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">162,702千円</td> </tr> </table>		貸与資産 (千円)	1年以内	9,718千円	1年超	2,394千円	合計	12,112千円		貸与資産 (千円)	1年以内	57,406千円	1年超	105,296千円	合計	162,702千円	1 借手側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,265千円</td> </tr> </table> 2 貸手側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,078千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">78,264千円</td> </tr> </table>		貸与資産 (千円)	1年以内	10,284千円	1年超	2,980千円	合計	13,265千円		貸与資産 (千円)	1年以内	39,185千円	1年超	39,078千円	合計	78,264千円																								
	貸与資産 (千円)																																																																									
1年以内	10,284千円																																																																									
1年超	8,122千円																																																																									
合計	18,407千円																																																																									
	貸与資産 (千円)																																																																									
1年以内	68,078千円																																																																									
1年超	35,177千円																																																																									
合計	103,255千円																																																																									
	貸与資産 (千円)																																																																									
1年以内	9,718千円																																																																									
1年超	2,394千円																																																																									
合計	12,112千円																																																																									
	貸与資産 (千円)																																																																									
1年以内	57,406千円																																																																									
1年超	105,296千円																																																																									
合計	162,702千円																																																																									
	貸与資産 (千円)																																																																									
1年以内	10,284千円																																																																									
1年超	2,980千円																																																																									
合計	13,265千円																																																																									
	貸与資産 (千円)																																																																									
1年以内	39,185千円																																																																									
1年超	39,078千円																																																																									
合計	78,264千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	441,919	1,084,427	642,508
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	108,181	93,964	△14,217
合計	550,100	1,178,391	628,290

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	520,939

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	539,529	1,225,856	686,327
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	64,803	66,661	1,858
合計	604,332	1,292,518	688,185

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	690,939
譲渡性預金	8,000,000
合計	8,690,939

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	437,295	1,130,817	657,521
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	65,062	69,197	4,134
合計	538,358	1,200,014	661,656

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	722,239

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関係

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	金利キャップ取引				
以外の取引	買建	300,000	—	33	821
	合計	300,000	—	33	821

- (注) 1 金利キャップ取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,069,253	4,222,751	26,292,004	—	26,292,004
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	591,947	111,733	703,681	(703,681)	—
計	22,661,201	4,334,484	26,995,685	(703,681)	26,292,004
営業費用	21,191,577	4,006,023	25,197,601	(667,621)	24,529,979
営業利益	1,469,623	328,461	1,798,084	(36,059)	1,762,025

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,934,089	5,771,424	26,705,513	—	26,705,513
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	212,544	98,331	310,876	(310,876)	—
計	21,146,634	5,869,755	27,016,390	(310,876)	26,705,513
営業費用	19,598,308	5,439,919	25,038,227	(335,239)	24,702,988
営業利益	1,548,326	429,836	1,978,162	24,362	2,002,525

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,134,793	8,722,014	52,856,808	—	52,856,808
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	889,597	218,407	1,108,004	(1,108,004)	—
計	45,024,390	8,940,422	53,964,812	(1,108,004)	52,856,808
営業費用	42,112,469	8,086,710	50,199,180	(1,035,949)	49,163,230
営業利益	2,911,920	853,712	3,765,632	(72,054)	3,693,577

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

名称 メモレックス・テレックス株式会社

事業の内容 コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

兼松エレクトロニクス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社およびメモレックス・テレックス株式会社は、ともにIT関連製品の販売、各種ソリューションサービスの提供ならびに保守サービス業務を行っていましたが、製品ラインナップの拡充、技術力・開発力の向上、人的リソースの充実により顧客基盤の強化を図り、事業規模を拡大することを目的として、平成19年4月1日付で当社はメモレックス・テレックス株式会社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)にもとづき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 884.52円	1株当たり純資産額 961.60円	1株当たり純資産額 909.64円
1株当たり中間純利益 34.85円	1株当たり中間純利益 60.75円	1株当たり当期純利益 73.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	27,505,593	26,158,812
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	27,505,593	26,019,904
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	—	—	138,907
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	28,633	28,633
普通株式の自己株式数 (千株)	—	30	29
1株当たり純資産額の算定に 用いられた株式の数(千株)	—	28,603	28,604

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	997,013	1,737,661	2,092,270
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	997,013	1,737,661	2,092,270
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,605	28,604	28,604

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 重要な合併について

当社は、平成19年1月22日開催の取締役会の決議を経て、平成19年3月1日にメモレックス・テレックス株式会社との経営統合を目的として同社の全株式を兼松株式会社より取得し、当社の完全子会社といたしました。

また、当社は平成19年2月19日開催の取締役会の決議を経て、平成19年4月1日にメモレックス・テレックス株式会社と合併いたしました。

(1) 結合当事企業または対象となる事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業または対象となる事業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 メモレックス・テレックス株式会社

事業の内容 コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス

②企業結合の法的形式

共通支配下の取引

③結合後の企業名称

名 称 兼松エレクトロニクス株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

イ. 合併の目的

当社およびメモレックス・テレックス株式会社は、ともにIT関連製品の販売、各種ソリューションサービスの提供ならびに保守サービス業務を行っております。

今回の経営統合は、製品ラインナップの拡充、技術力・開発力の向上、人的リソースの充実により顧客基盤の強化を図り、事業規模を拡大することを目的としております。

ロ. 合併の期日

平成19年4月1日

ハ. 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、メモレックス・テレックス株式会社は解散いたします。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)にもとづき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2 重要な子会社の株式の売却

平成19年4月6日開催の取締役会の決議にもとづき、当社は子会社である日本エー・ディー・イー株式会社の株式を米国に本拠を置くKLA-Tencor Corporationへ譲渡いたしました。

(1) 株式売却の理由

当社は新たな飛躍を目指し新中期経営計画にもとづいた経営資源の集中と選択を進め、当社中核事業であるコンピュータ周辺機器事業の更なる拡大を目指しております。

日本エー・ディー・イー株式会社の全株式(発行済株式総数の91%)の譲渡により得られる売却収入によって、当社中核事業への集中戦略を実現し、当社グループの更なる成長が図れると判断し、譲渡いたしました。

(2) 売却する子会社の概要

①商号：

日本エー・ディー・イー株式会社

②代表者：

代表取締役社長 黒川 陽二

③所在地：

東京都大田区南蒲田二丁目16番1号

④主な事業の内容：

半導体ウエハー検査装置等の販売並びに保守サービス

(3) 株式の売却先の概要

①商号：

ADE Corporation

②大株主構成および所有割合：

KLA-Tencor Corporation 100.0%

(4) 売却の日程

株式譲渡契約書締結 平成19年4月6日

株券譲渡日 平成19年4月12日

(5) 当該子会社株式売却の内容

①売却株数： 2,730株(所有割合91.0%)

②売却金額： 17億円(うち11億円は配当金による)

③売却益： 2億5千万円

④売却後の持分比率：—%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,848,160		6,649,275		10,942,145	
2 受取手形	※5	359,544		381,842		354,671	
3 売掛金		12,313,322		11,186,531		12,242,912	
4 有価証券		—		8,000,000		—	
5 商品		1,864,112		3,037,468		2,145,474	
6 繰延税金資産		243,872		430,847		275,985	
7 その他		2,427,948		2,809,356		3,760,555	
流動資産合計		29,056,960	84.2	32,495,322	85.7	29,721,744	81.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		53,766		99,623		50,963	
2 貸与資産		374,716		183,091		77,204	
3 その他		262,945		349,316		249,366	
有形固定資産合計		691,428		632,031		377,534	
(2) 無形固定資産		346,007		548,825		419,407	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,698,530		1,982,814		1,652,731	
2 関係会社株式		1,228,890		607,757		2,570,292	
3 繰延税金資産		144,492		—		76,035	
4 差入保証金		1,266,542		1,313,866		1,262,930	
5 その他		275,765		542,106		453,403	
貸倒引当金		△45,959		△52,323		△45,959	
投資損失引当金		△140,087		△140,087		△140,087	
投資その他の 資産合計		4,428,174		4,254,135		5,829,346	
固定資産合計		5,465,610	15.8	5,434,992	14.3	6,626,288	18.2
資産合計		34,522,570	100.0	37,930,315	100.0	36,348,033	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	159,099		45,261		126,186	
2 買掛金		5,873,038		5,760,348		5,957,755	
3 未払法人税等		527,261		108,414		928,824	
4 賞与引当金		380,489		543,162		411,954	
5 役員賞与引当金		3,500		6,250		8,500	
6 その他	※4	2,647,306		3,642,985		3,351,919	
流動負債合計		9,590,695	27.8	10,106,422	26.7	10,785,140	29.7
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		29,517		—	
2 退職給付引当金		522,078		647,796		615,905	
3 役員退職慰労引当金		38,752		59,572		51,670	
4 預り保証金		24,637		24,761		24,826	
固定負債合計		585,468	1.7	761,647	2.0	692,402	1.9
負債合計		10,176,163	29.5	10,868,070	28.7	11,477,542	31.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,031,257	26.1	9,031,257	23.8	9,031,257	24.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,177,299		8,177,299		8,177,299	
資本剰余金合計		8,177,299	23.7	8,177,299	21.5	8,177,299	22.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		360,407		360,407		360,407	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,628,000		1,628,000		1,628,000	
繰越利益剰余金		4,798,829		7,481,313		5,325,202	
利益剰余金合計		6,787,237	19.7	9,469,721	25.0	7,313,609	20.1
4 自己株式		△22,810	△0.1	△23,623	△0.1	△22,989	△0.1
株主資本合計		23,972,984	69.4	26,654,655	70.2	24,499,177	67.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		372,056	1.1	407,607	1.1	370,470	1.0
2 繰延ヘッジ損益		1,366	0.0	△17	△0.0	843	0.0
評価・換算差額等 合計		373,422	1.1	407,589	1.1	371,313	1.0
純資産合計		24,346,407	70.5	27,062,245	71.3	24,870,490	68.4
負債純資産合計		34,522,570	100.0	37,930,315	100.0	36,348,033	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		25,653,619	100.0	26,595,315	100.0	52,329,690	100.0			
II 売上原価		20,432,647	79.6	20,121,869	75.7	41,629,509	79.6			
売上総利益		5,220,971	20.4	6,473,446	24.3	10,700,180	20.4			
III 販売費及び一般管理費		4,057,610	15.9	4,985,063	18.7	8,187,225	15.6			
営業利益		1,163,361	4.5	1,488,383	5.6	2,512,955	4.8			
IV 営業外収益										
1 受取利息		16,878		46,802		54,212				
2 その他		140,640		207,977		194,135				
営業外収益合計		157,519	0.6	254,780	1.0	248,348	0.5			
V 営業外費用										
1 支払利息		5,167		1,834		9,896				
2 投資事業組合運用損		2,686		—		8,689				
3 その他		5,588		17,830		14,972				
営業外費用合計		13,442	0.0	19,665	0.1	33,559	0.1			
経常利益		1,307,438	5.1	1,723,498	6.5	2,727,744	5.2			
VI 特別利益	※ 2	43,302	0.2	1,217,775	4.6	44,697	0.1			
VII 特別損失		93,494	0.4	241,595	0.9	154,104	0.3			
税引前中間(当期)純利益		1,257,246	4.9	2,699,679	10.2	2,618,337	5.0			
法人税、住民税及び事業税		512,930		329,636		1,052,406				
法人税等調整額		△10,135	502,794	2.0	△72,115	257,521	1.0	27,662	1,080,069	2.1
中間(当期)純利益		754,451	2.9	2,442,157	9.2	1,538,267	2.9			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	4,313,080	△22,221	23,487,824	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△257,449		△257,449	
役員賞与の支給					△11,253		△11,253	
中間純利益					754,451		754,451	
自己株式の取得						△589	△589	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	485,749	△589	485,159	
平成18年9月30日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	4,798,829	△22,810	23,972,984	

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	511,704	—	511,704	23,999,528
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△257,449
役員賞与の支給			—	△11,253
中間純利益			—	754,451
自己株式の取得			—	△589
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△139,647	1,366	△138,281	△138,281
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△139,647	1,366	△138,281	346,878
平成18年9月30日残高(千円)	372,056	1,366	373,422	24,346,407

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	5,325,202	△22,989	24,499,177
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△286,046		△286,046
中間純利益					2,442,157		2,442,157
自己株式の取得						△633	△633
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,156,111	△633	2,155,478
平成19年9月30日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	7,481,313	△23,623	26,654,655

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	370,470	843	371,313	24,870,490
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△286,046
中間純利益			—	2,442,157
自己株式の取得			—	△633
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	37,137	△861	36,276	36,276
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	37,137	△861	36,276	2,191,754
平成19年9月30日残高(千円)	407,607	△17	407,589	27,062,245

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
				その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	4,313,080	△22,221	23,487,824
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△514,892		△514,892
役員賞与の支給					△11,253		△11,253
当期純利益					1,538,267		1,538,267
自己株式の取得						△768	△768
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,012,121	△768	1,011,352
平成19年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	5,325,202	△22,989	24,499,177

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	511,704	—	511,704	23,999,528
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△514,892
役員賞与の支給			—	△11,253
当期純利益			—	1,538,267
自己株式の取得			—	△768
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△141,234	843	△140,390	△140,390
事業年度中の変動額合計 (千円)	△141,234	843	△140,390	870,962
平成19年3月31日残高(千円)	370,470	843	371,313	24,870,490

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法にもとづく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具・備品 2～15年 貸与資産 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 器具・備品 2～15年 貸与資産 2～6年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益にもとづく償却額と残存有効期間(3年以内)にもとづく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具・備品 2～15年 貸与資産 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益にもとづく償却額と残存有効期間(3年以内)にもとづく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、市場販売目的で開発したソフトウェアの販売を開始したことにとともに、市場販売目的のソフトウェアの減価償却に関する会計方針を、上記のとおり定めております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、当事業年度における支給見込額にもとづき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)にもとづく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>	<p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)にもとづく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、支払見込額にもとづき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。ただし、為替予約等 が付されている外貨建金銭債 権債務等については、振当処 理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取 引(為替予約取 引) ヘッジ対象…外貨建取引(金 銭債権債務お よび予定取引)</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし 経営を安定させることを目的 として、為替予約取引を実施 しております。なお、ヘッジ 対象の識別については実需の 範囲内で個々の取引ごとに実 施しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対 象について、決算期末(中間期 末を含む)に個々の取引ごとの ヘッジの有効性を評価してお りますが、ヘッジ対象となる 外貨建取引と為替予約取引に ついて、通貨、金額、期間等 の条件が同一の場合は、ヘッ ジの有効性が極めて高いこと から評価を省略しておしま す。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 「経理規定」および「内部 管理マニュアル」にもとづき リスク管理を行っております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会 計処理は、税抜方式を採用して おります。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、24,345,041千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が8,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、24,869,647千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、「現金及び預金」に含めていた「譲渡性預金」(前中間会計期間末3,000,000千円)について、金融商品に関する会計基準等の改正により内国法人の発行する譲渡性預金の預金証書等の扱いが変更されたことを受け、当中間会計期間より「有価証券」(当中間会計期間末8,000,000千円)に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,444,596千円</p> <p>2 リース契約残高 賃貸用機器の一部をリース会社よりリースしており、その契約終了までのリース契約未履行残高は次のとおりであります。</p> <p>日本アイ・ビー・エム(株) 970,889千円 センチュリー・リーシング・システム(株) 640,602千円 芙蓉総合リース(株) 373,231千円 ダイヤモンドリース(株) 249,544千円 その他 1,013,908千円 合計 3,248,175千円</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 28,538千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,141,971千円</p> <p>2 リース契約残高 賃貸用機器の一部をリース会社よりリースしており、その契約終了までのリース契約未履行残高は次のとおりであります。</p> <p>センチュリー・リーシング・システム(株) 460,279千円 日本アイ・ビー・エム(株) 445,120千円 芙蓉総合リース(株) 246,943千円 三井住友リース(株) 197,086千円 その他 564,091千円 合計 1,913,520千円</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 20,057千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,670,516千円</p> <p>2 リース契約残高 賃貸用機器の一部をリース会社よりリースしており、その契約終了までのリース契約未履行残高は次のとおりであります。</p> <p>日本アイ・ビー・エム(株) 519,634千円 センチュリー・リーシング・システム(株) 564,817千円 芙蓉総合リース(株) 308,300千円 ダイヤモンドリース(株) 184,547千円 その他 785,178千円 合計 2,362,479千円</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 22,617千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税と仮受消費税を相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 25,238千円 支払手形 28,181千円</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,179千円 支払手形 5,339千円</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 29,899千円 支払手形 14,444千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 119,633千円 無形固定資産 71,278千円 ※2 _____	1 減価償却実施額 有形固定資産 117,336千円 無形固定資産 99,187千円 ※2 特別利益のうち主なものは、 次のとおりであります。 受取配当金 1,164,800千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 247,908千円 無形固定資産 158,242千円 ※2 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	28,448	689	—	29,137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 689株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	29,349	694	—	30,043

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 694株

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,448	901	—	29,349

(注) 普通株式の自己株式の増加901株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																																																																										
<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>車輛 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>434,805</td> <td>12,089</td> <td>446,895</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>277,660</td> <td>6,214</td> <td>283,875</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>157,144</td> <td>5,874</td> <td>163,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,555,796千円</td> <td>1,857,801千円</td> <td>3,413,598千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,494,986千円</td> <td>1,753,188千円</td> <td>3,248,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,366千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	434,805	12,089	446,895	減価償却累計額相当額	277,660	6,214	283,875	中間期末残高相当額	157,144	5,874	163,019		1年以内	1年超	合計		1,555,796千円	1,857,801千円	3,413,598千円		1年以内	1年超	合計		1,494,986千円	1,753,188千円	3,248,175千円		金額	支払リース料	51,540千円	減価償却費相当額	49,366千円	支払利息相当額	1,521千円	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>車輛 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>324,441</td> <td>12,089</td> <td>336,531</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102,506</td> <td>8,632</td> <td>111,138</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>221,935</td> <td>3,456</td> <td>225,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,066,128千円</td> <td>1,075,678千円</td> <td>2,141,806千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,000,710千円</td> <td>912,809千円</td> <td>1,913,520千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,429千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	324,441	12,089	336,531	減価償却累計額相当額	102,506	8,632	111,138	中間期末残高相当額	221,935	3,456	225,392		1年以内	1年超	合計		1,066,128千円	1,075,678千円	2,141,806千円		1年以内	1年超	合計		1,000,710千円	912,809千円	1,913,520千円		金額	支払リース料	30,400千円	減価償却費相当額	28,429千円	支払利息相当額	2,942千円	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>車輛 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>224,442</td> <td>12,089</td> <td>236,532</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>78,200</td> <td>7,423</td> <td>85,624</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>146,241</td> <td>4,665</td> <td>150,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,219,045千円</td> <td>1,296,263千円</td> <td>2,515,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,172,737千円</td> <td>1,189,741千円</td> <td>2,362,479千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,772千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,837千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	224,442	12,089	236,532	減価償却累計額相当額	78,200	7,423	85,624	期末残高相当額	146,241	4,665	150,907		1年以内	1年超	合計		1,219,045千円	1,296,263千円	2,515,309千円		1年以内	1年超	合計		1,172,737千円	1,189,741千円	2,362,479千円		金額	支払リース料	95,742千円	減価償却費相当額	91,772千円	支払利息相当額	2,837千円
	器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	434,805	12,089	446,895																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	277,660	6,214	283,875																																																																																																																							
中間期末残高相当額	157,144	5,874	163,019																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	1,555,796千円	1,857,801千円	3,413,598千円																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	1,494,986千円	1,753,188千円	3,248,175千円																																																																																																																							
	金額																																																																																																																									
支払リース料	51,540千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	49,366千円																																																																																																																									
支払利息相当額	1,521千円																																																																																																																									
	器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	324,441	12,089	336,531																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	102,506	8,632	111,138																																																																																																																							
中間期末残高相当額	221,935	3,456	225,392																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	1,066,128千円	1,075,678千円	2,141,806千円																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	1,000,710千円	912,809千円	1,913,520千円																																																																																																																							
	金額																																																																																																																									
支払リース料	30,400千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	28,429千円																																																																																																																									
支払利息相当額	2,942千円																																																																																																																									
	器具備品 (千円)	車輛 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	224,442	12,089	236,532																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	78,200	7,423	85,624																																																																																																																							
期末残高相当額	146,241	4,665	150,907																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	1,219,045千円	1,296,263千円	2,515,309千円																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	1,172,737千円	1,189,741千円	2,362,479千円																																																																																																																							
	金額																																																																																																																									
支払リース料	95,742千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	91,772千円																																																																																																																									
支払利息相当額	2,837千円																																																																																																																									

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																								
2 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高貸与資産(千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">43,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">14,655</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">28,400</td> </tr> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,747,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,976,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,723,661千円</td> </tr> </table> (3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">21,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,176千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。	取得価額	43,055	減価償却累計額	14,655	中間期末残高	28,400	1年以内	1,747,072千円	1年超	1,976,588千円	合計	3,723,661千円	受取リース料	21,959千円	減価償却費	5,176千円	受取利息相当額	864千円	2 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高貸与資産(千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">26,627</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">9,867</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">16,759</td> </tr> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,186,607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,118,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,305,183千円</td> </tr> </table> (3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,520千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 同左	取得価額	26,627	減価償却累計額	9,867	中間期末残高	16,759	1年以内	1,186,607千円	1年超	1,118,576千円	合計	2,305,183千円	受取リース料	17,239千円	減価償却費	4,520千円	受取利息相当額	371千円	2 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高貸与資産(千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,644</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">15,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">24,394</td> </tr> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,353,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,398,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,751,458千円</td> </tr> </table> (3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">38,469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,860千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 同左	取得価額	39,644	減価償却累計額	15,249	期末残高	24,394	1年以内	1,353,414千円	1年超	1,398,043千円	合計	2,751,458千円	受取リース料	38,469千円	減価償却費	8,860千円	受取利息相当額	1,366千円
取得価額	43,055																																																							
減価償却累計額	14,655																																																							
中間期末残高	28,400																																																							
1年以内	1,747,072千円																																																							
1年超	1,976,588千円																																																							
合計	3,723,661千円																																																							
受取リース料	21,959千円																																																							
減価償却費	5,176千円																																																							
受取利息相当額	864千円																																																							
取得価額	26,627																																																							
減価償却累計額	9,867																																																							
中間期末残高	16,759																																																							
1年以内	1,186,607千円																																																							
1年超	1,118,576千円																																																							
合計	2,305,183千円																																																							
受取リース料	17,239千円																																																							
減価償却費	4,520千円																																																							
受取利息相当額	371千円																																																							
取得価額	39,644																																																							
減価償却累計額	15,249																																																							
期末残高	24,394																																																							
1年以内	1,353,414千円																																																							
1年超	1,398,043千円																																																							
合計	2,751,458千円																																																							
受取リース料	38,469千円																																																							
減価償却費	8,860千円																																																							
受取利息相当額	1,366千円																																																							
オペレーティング・リース取引に係る注記																																																								
1 借手側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,407千円</td> </tr> </table> 2 貸手側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">68,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,255千円</td> </tr> </table>	1年以内	10,284千円	1年超	8,122千円	合計	18,407千円	1年以内	68,078千円	1年超	35,177千円	合計	103,255千円	1 借手側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,112千円</td> </tr> </table> 2 貸手側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">57,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">162,702千円</td> </tr> </table>	1年以内	9,718千円	1年超	2,394千円	合計	12,112千円	1年以内	57,406千円	1年超	105,296千円	合計	162,702千円	1 借手側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,265千円</td> </tr> </table> 2 貸手側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,078千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,264千円</td> </tr> </table>	1年以内	10,284千円	1年超	2,980千円	合計	13,265千円	1年以内	39,185千円	1年超	39,078千円	合計	78,264千円																		
1年以内	10,284千円																																																							
1年超	8,122千円																																																							
合計	18,407千円																																																							
1年以内	68,078千円																																																							
1年超	35,177千円																																																							
合計	103,255千円																																																							
1年以内	9,718千円																																																							
1年超	2,394千円																																																							
合計	12,112千円																																																							
1年以内	57,406千円																																																							
1年超	105,296千円																																																							
合計	162,702千円																																																							
1年以内	10,284千円																																																							
1年超	2,980千円																																																							
合計	13,265千円																																																							
1年以内	39,185千円																																																							
1年超	39,078千円																																																							
合計	78,264千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 重要な合併について

当社は、平成19年1月22日開催の取締役会の決議を経て、平成19年3月1日にメモレックス・テレックス株式会社との経営統合を目的として同社の全株式を兼松株式会社より取得し、当社の完全子会社といたしました。

また、当社は平成19年2月19日開催の取締役会の決議を経て、平成19年4月1日にメモレックス・テレックス株式会社と合併いたしました。

(1) 結合当事企業または対象となる事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業または対象となる事業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 メモレックス・テレックス株式会社

事業の内容 コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス

②企業結合の法的形式

共通支配下の取引

③結合後の企業名称

名 称 兼松エレクトロニクス株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

イ. 合併の目的

当社およびメモレックス・テレックス株式会社は、ともにIT関連製品の販売、各種ソリューションサービスの提供ならびに保守サービス業務を行っております。

今回の経営統合は、製品ラインナップの拡充、技術力・開発力の向上、人的リソースの充実により顧客基盤の強化を図り、事業規模を拡大することを目的としております。

ロ. 合併の期日

平成19年4月1日

ハ. 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、メモレックス・テレックス株式会社は解散いたします。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）にもとづき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2 重要な子会社の株式の売却

平成19年4月6日開催の取締役会の決議にもとづき、当社は子会社である日本エー・ディー・イー株式会社の株式を米国に本拠を置くKLA-Tencor Corporationへ譲渡いたしました。

(1) 株式売却の理由

当社は新たな飛躍を目指し新中期経営計画にもとづいた経営資源の集中と選択を進め、当社中核事業であるコンピュータ周辺機器事業の更なる拡大を目指しております。

日本エー・ディー・イー株式会社の全株式(発行済株式総数の91%)の譲渡により得られる売却収入によって、当社中核事業への集中戦略を実現し、当社グループの更なる成長が図れると判断し、譲渡いたしました。

(2) 売却する子会社の概要

①商号：日本エー・ディー・イー株式会社

②代表者：代表取締役社長 黒川 陽二

③所在地：東京都大田区南蒲田二丁目16番1号

④主な事業の内容：半導体ウエハー検査装置等の販売並びに保守サービス

(3) 株式の売却先の概要

①商号：ADE Corporation

②大株主構成および所有割合：KLA-Tencor Corporation 100.0%

(4) 売却の日程

株式譲渡契約書締結 平成19年4月6日

株券譲渡日 平成19年4月12日

(5) 当該子会社株式売却の内容

①売却株数： 2,730株(所有割合91.0%)

②売却金額： 17億円(うち11億円は配当金による)

③売却益： 1千万円

④売却後の持分比率：—%

(2) 【その他】

平成19年10月25日開催の取締役会において、第40期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 286,039千円

1株当たりの額 10.0円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成19年12月3日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月26日 関東財務局長に提出。
(第39期)

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年7月3日 関東財務局長に提出。
(第39期)

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年10月1日 関東財務局長に提出。
(第39期)

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
12号および第19号（投資有価証券の売却）の規定に 平成19年4月13日 関東財務局長に提出。
もとづく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 美若晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 美若晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。